

新刊紹介 -- 重富真一・久保研介・塚田和也著「アジア・コメ輸出大国と世界食料危機 -- タイ・ベトナム・インドの戦略」(情勢分析レポートNo.12) (ブックシェルフ)

| | |
|-----|--|
| 著者 | 重富 真一 |
| 権利 | Copyrights 日本貿易振興機構(ジェトロ)アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp |
| 雑誌名 | アジ研ワールド・トレンド |
| 巻 | 171 |
| 発行年 | 2009-12 |
| 出版者 | 日本貿易振興機構アジア経済研究所 |
| URL | http://hdl.handle.net/2344/00004631 |

新刊紹介

重富真一・久保研介・ 塚田和也著『アジア コメ輸出大国と世 界食料危機―タイ・ ベトナム・インド の戦略―』(情勢分 析レポートNo.12)

重富真一



アジア経済研究所
2009年

二〇〇八年前半、世界の主要穀物価格が急騰し、「食料危機」の到来と騒がれたのは記憶に新しい。その中でもコメはもっとも価格上昇率が高く、六ヶ月ほどの間に国際価格は三倍にもなった。今回の「食料危機」の一因とされたのが、主要輸出国の輸出制限措置である。コメについていえば、ベトナムやインドといった世界第二位、第三位の輸出国までがそうした措置をとったのだ。そして国際社会は、「自由貿易こそが食料危機を防ぐ」として、輸出制限

を非難した。

ベトナムもインドも国内でコメが不足していたわけではない。にもかかわらず、輸出で利益を得られるはずのベトナムとインドが輸出を制限したのはなぜだろうか。逆に最大の輸出国タイが輸出制限をしなかったのはなぜか。各国の事情を理解せずして、ただ輸出制限を非難しても国際的な食料供給のため今後とるべき有効な対策にはつながらないだろう。本書はあの「危機」のさなかにインド、ベトナム、タイがとった戦略に焦点を当てて、その違いをもたらした各国の経済構造やコメの生産流通構造を丹念にひもといている。なおこの三カ国は、世界のコメ貿易量の六割を輸出している。まさにコメ輸出大国なのである。

まずインドであるが、この大国は国内に多数の貧困な生産者と消費者を抱えている。コメの生産者価格が上がれば、消費者が貧困化し、下がれば生産者が貧しくなる。小農を貧困化させず、貧困な消費者に渡すコメを確保するために、インド政府はコメの買い付けと売り渡しの両方に介入する制度を作った。その政策が奏功してコメの生産量が増え、ついに輸出できるまでになったのだが、今度は国際価格が国内価格に影響し始める。そして二〇〇八年の価格高騰。政府は国内市場と国際市場のリンクを断ち切って国内価格を抑えようとした。守るべきは貧困層であるから、低級米のみに実質的な輸

出禁止措置をかけた。一方で国内調達を確保するため国内の買い付け価格を引き上げた。これは貧困な農民が裨益する政策であった。このようにインドは、国内の貧困な消費者と生産者の両方を守るために、一種の「ポリシーミックス」で対応した。

これと対照的に、ベトナムは年間の輸出総量を規制するという方法だけでコメの需給管理を行った。ベトナムは毎年、その年に輸出できるコメの目標数量を決め、輸出契約量がそれに達するまでは自由な輸出を認めている。ベトナム米の生産費が低いため、国際価格が国内価格に波及すれば農家は満足し、国内供給量を確保さえすれば消費者も不安がないとの判断からであろう。ところが二〇〇八年の価格高騰は、制度の想定を超えていた。あまりの価格急騰で消費者に不安感が広がり、買い占めなどがおきた。そこで政府は、まだ輸出目標量に達していないにもかかわらず、国際市場とのリンクを断ち切るため輸出禁止措置をとったのだ。これで国内価格の抑制には成功したが、同時に国内のコメ需給を乱すことにもなった。

他の二カ国と違って、タイだけは輸出規制をせず、国内価格も市場の趨勢に任せていた。国外需要が強くても、新米の出荷量と政府在庫量が相当に大きかったし、すでに消費者はかなり豊かになっていたので、白米価格の上昇で動揺することはなかった。逆に農民は、籾価格がピー

クを過ぎて反転するとただちに価格支持を要求して道路封鎖すら行った。そもそも一九八〇年代以降、農業政策の目的は農民保護にシフトし、九〇年代以降は政府の価格支持政策がコメ生産を刺激して輸出货量を伸ばしてきた経緯がある。そして二〇〇〇年代に入ると「農民票」は政治的に重要になっていった。そういう中で、国際価格の高騰が起きたのだ。他の二カ国と違って、消費者保護の重要性が低く、生産者対策が重要であったため、価格高騰のなか、輸出規制はせず、政府がコメを買い支えた。そして、政府は市場価格よりも安く輸出商に売り渡さざるをえなかった。

こうしてみると、コメの大輸出国であるインド、ベトナム、タイのそれぞれが、国内に政策的保護の必要な国民を抱えており、価格高騰という外的インパクトを最小限にとどめようとしたことがわかる。かりにインドやベトナムが輸出規制という制度を持たなければ、それぞれの国内で貧困者がさらに窮乏した可能性がある。中長期にコメの生産力を増加させ、国際取引を通して安価でかつ安定的にコメを供給できる体制を作るためには、単に「輸出禁止の禁止」を主張するのではなく、各国のコメ輸出余力や国内の生産者、消費者保護の必要度に合わせて、コメ生産を刺激する政策や支援が必要であろう。

(しげとみ しんいち/アジア
経済研究所地域研究センター)